

リスク管理

地域コミュニティは、様々な問題を抱えている。例えば、働きながら子育てをしたくても託児サービスが十分でない、歴史的な建物の維持管理の担い手がおらず荒廃している、高齢化により手入れされない田畑が増えるなど。こうした問題に対して、政府や一般的な企業に代わり、民間非営利団体(NPO)や社会的企業と呼ばれる主体が活躍し始めている。市民活動やコミュニティ・ビジネスによる具体的な解決への取り組みである。

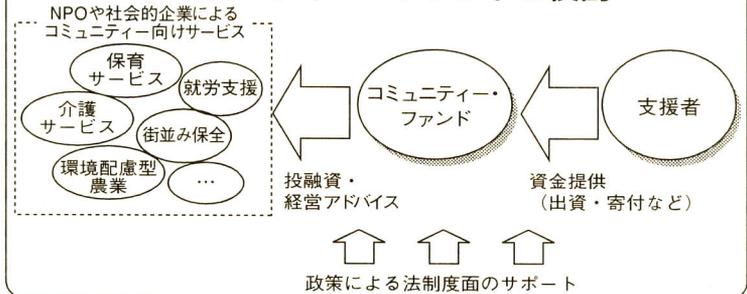
◇ このような活動が共通して抱える悩みのひとつに、資金調達がある。高い志とすばらしい活動プランがあってもお金がないと、活動を始めたりの定期的に継続したりするこ

リスクマネジメント

ABC

コミュニティ・ファンド

コミュニティ・ファンドの役割



市民と活動つなぎ・支える

とが難しくなる。それは、コミュニティにとって、せつかくの問題解決のチャンスを選する

NPOや社会的企業に投

同する市民等から資金を集め(出資や寄付を募り)、資金を必要とするNPOや社会的企業に投

リスクである。そこで登場するのが、「コミュニティ・ファンド」だ。ファンドにも様々なタイプがあるが、ここでは活動に対して投資や融資を行うタイプのファンドを取り上げる。コミュニティのために専門でお金をまわす、コミュニティ金融といってもよい。コミュニティ・ファンドは、趣旨に賛同する市民等から資金をバックボーンとした金融機関も存在してきたが、

日本では、信用組合のように、こうした発想を審査能力が必要であり、さらに投融资先に対する経営アドバイス能力が必須となる(投融资資金がきちんと回収されないことは、ファンド自身の経営リスクである)。

日本では、信用組合のように、こうした発想を審査能力が必要であり、さらに投融资先に対する経営アドバイス能力が必須となる(投融资資金がきちんと回収されないことは、ファンド自身の経営リスクである)。

融資を行う。ファンドが存在することにより、普通の銀行などからお金を借りにくかったような活動と、コミュニティのためにお金を使いたい人をつなぐことができる。ファンドには、まず、資金を集める能力と、融資のための審査能力が必要であり、さらに投融资先に対する経営アドバイス能力が必須となる(投融资資金がきちんと回収されないことは、ファンド自身の経営リスクである)。

コミュニティ・ファンドの活動が活発になってきており、10数の団体が投融资を行っている。融資する主体は、貸金業登録を行って活動しているため、貸金業規制法改正によって危機に直面した(最低5000万円以上の純資産要件など)。今回は例外として除外する政省令が決められる方向ではあるものの、他方ではNPO法人が出資を受けられないなど、こうしたファンド活動を支える法制度が整っているとはいえない。コミュニティを支える活動、それを支えるコミュニティ・ファンド、そしてそれを支える法制度が整うことが、コミュニティの問題解決のためには必要である。

(日本総合研究所)